

野村ピクテ・ヘルスケア・ファンド

追加型投信／内外／株式

償還交付運用報告書

第15期(償還日2024年6月18日)

作成対象期間(2023年6月20日～2024年6月18日)

第15期末(2024年6月18日)	
償還価額	27,919円79銭
純資産総額	3,893百万円
第15期	
騰落率	16.2%
分配金(税込み)合計	－円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、世界各国(新興国を含みます。)のヘルスケア関連企業の株式(DR(預託証券)を含みます。)を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行ないました。

このたび、約款の規定にもとづき償還決算を行ない、償還価額が決定いたしました。

ここに設定日から償還までの運用経過をご報告いたしますとともに、ご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2023年6月20日～2024年6月18日)



期首： 24,037円
 期末(償還日)： 27,919円79銭 (既払分配金(税込み)：－円)
 騰落率： 16.2% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2023年6月19日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、MSCI世界ヘルスケア株指数(円換算ベース)です。詳細は4ページをご参照ください。参考指数は、作成期首(2023年6月19日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首24,037円から期末27,919.79円となりました。

- (横ばい) 期初から2023年8月までは、FRB(米連邦準備制度理事会)による金融政策の行方についての市場の見方が定まらず、上下に振れる展開となったこと、為替市場もドル円レートが140円台での推移が続いたこと
- (下落) 9月、FOMC(米連邦公開市場委員会)において政策金利の据え置きが決定されたものの、年内に追加利上げを行ない、高い金利水準の維持が示唆されたこと、10月、各種の経済指標から景気の強さが意識され、FRBによる更なる金融引き締めが懸念されたこと、イスラエルとイスラム組織ハマスとの武力衝突で中東情勢が緊迫化したこと
- (上昇) 11月、7-9月期の米企業決算において市場予想を上回る決算が相次いだこと、10月の米CPI(消費者物価指数)上昇率が市場予想を下回ったこと、12月開催のFOMCにおいて2024年末にかけての政策金利引き下げが示唆されたこと、為替市場でドル高・円安が進んだこと
- (下落) 2024年4月、FRB関係者の発言が相次ぎ、早期の利下げ期待が後退したこと、米中の通商摩擦が懸念されたこと、イランによるイスラエルへの攻撃で中東情勢が一段と緊迫化するとの

警戒感が高まったこと
 (上昇) 5月、4月米雇用統計において雇用者数や平均時給の伸び率が市場予想を下回り、早期の利下げ期待が高まったこと

1万口当たりの費用明細

(2023年6月20日～2024年6月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 528	% 2.084	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(286)	(1.130)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(222)	(0.878)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(19)	(0.077)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	13	0.051	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(13)	(0.051)	
(c) 有価証券取引税	5	0.020	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(5)	(0.020)	
(d) その他費用	30	0.118	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(29)	(0.115)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	576	2.273	
期中の平均基準価額は、25,350円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

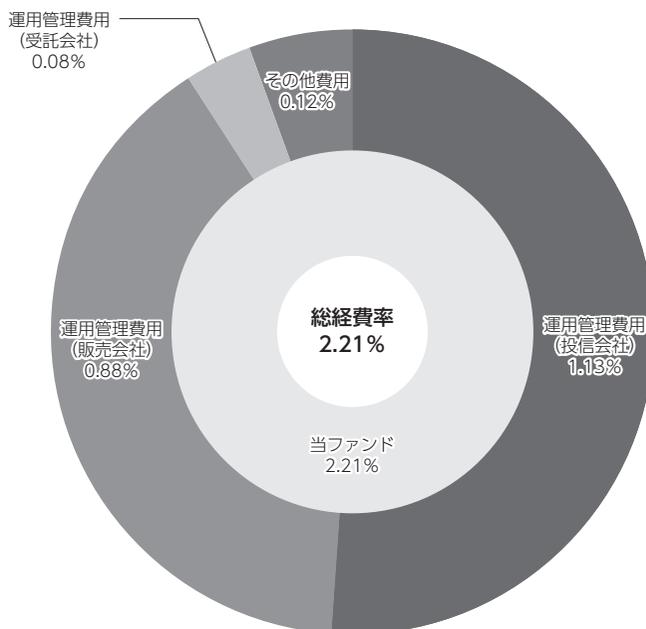
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.21%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

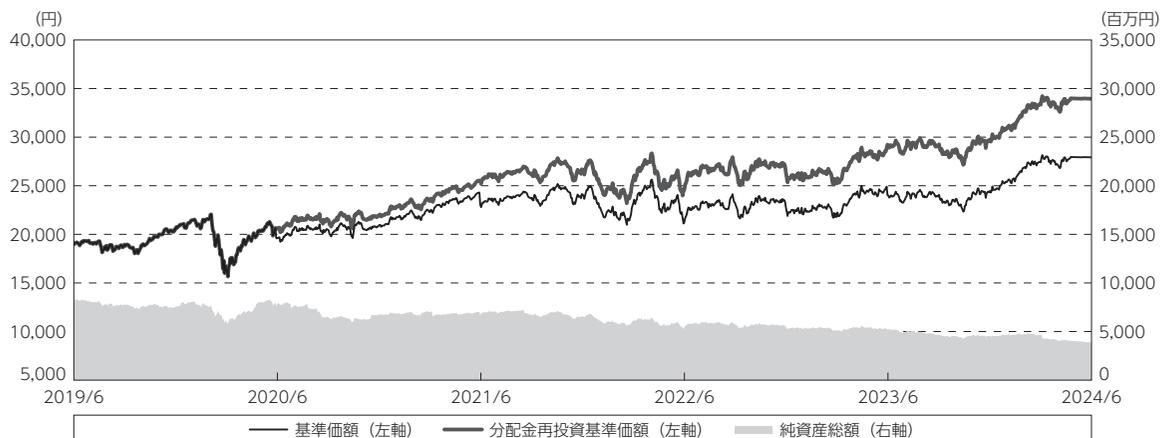
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2019年6月18日～2024年6月18日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2019年6月18日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2019年6月18日 決算日	2020年6月18日 決算日	2021年6月18日 決算日	2022年6月20日 決算日	2023年6月19日 決算日	2024年6月18日 償還日
基準価額 (円)	18,937	19,625	23,063	21,114	24,037	27,919.79
期間分配金合計(税込み) (円)	—	1,000	1,200	1,000	1,200	—
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	8.9	23.6	△ 4.1	19.5	16.2
参考指数騰落率 (%)	—	14.4	26.1	13.0	19.3	22.3
純資産総額 (百万円)	7,877	7,602	6,661	5,257	5,135	3,893

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

* 参考指数 (= MSCI世界ヘルスケア株指数 (円換算ベース)) は、MSCI世界ヘルスケア株指数 (US\$ベース) を当社が独自に円換算したものです。なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しております。

* MSCI世界ヘルスケア株指数は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) MSCI

投資環境

(2023年6月20日～2024年6月18日)

世界の株式市場は、期初の2023年6月中旬から7月にかけては、米国などでのインフレ圧力低下の兆しから、利上げの最終局面との見方が広がったことに加え、底堅い企業業績や、中国経済回復への期待、米国債務上限問題の解決なども追い風となり上昇しました。8月以降は、堅調な景気動向などを背景にFRBやECB（欧州中央銀行）など先進国・地域中央銀行の高金利政策が維持されるとの見方が強まり欧米の長期金利が上昇したことや、中東情勢の緊迫化なども背景に10月にかけて下落基調で推移しました。その後は、欧米でのインフレ圧力鈍化を受けてFRBやECBの早期利下げ転換観測が高まったことや、米半導体大手企業をはじめとする堅調な企業決算などを材料に、2024年3月にかけて大幅に上昇しました。4月は、米国の市場予想を上回る消費者物価指標を受けて米国の利下げ開始が先延ばしされるとの見方が強まったことや、中東情勢の緊迫化などが重荷となり下落しました。期末にかけては、米労働関連指標は引き続き堅調さを示唆したものの、鈍化傾向であるインフレ指標や、ECBやカナダ中央銀行などの先進国・地域中央銀行が利下げに転じたことなどを背景に、FRBによる利下げ開始期待が高まるなか、世界の株式市場は底堅く推移しました。為替市場では、当作成期を通じて円安・ドル高が進みました。

当ファンドのポートフォリオ

(2023年6月20日～2024年6月18日)

・株式組入比率

作成期首から2024年4月末にかけては、おおむね高位を維持しました。5月以降は、信託終了に向けて資金化を図るため、保有有価証券の全売却を行ないました。

・期中の主な動き

- (1) 株式への投資にあたっては、世界各国のヘルスケア関連企業の中から高い成長が期待される企業の株式を、各分野の専門的な観点から調査、評価して投資銘柄を選定しました。
- (2) バリュエーション（投資価値評価）の観点から、割高となった銘柄を売却し、割安な銘柄を購入するなど、銘柄の入れ替えも適宜実施しました。
- (3) 世界的な健康への関心の高まりから投資収益を得るべく、より健康な生き方（ライフスタイル）に資する製品やサービスを提供する企業への投資比率を引き上げました。

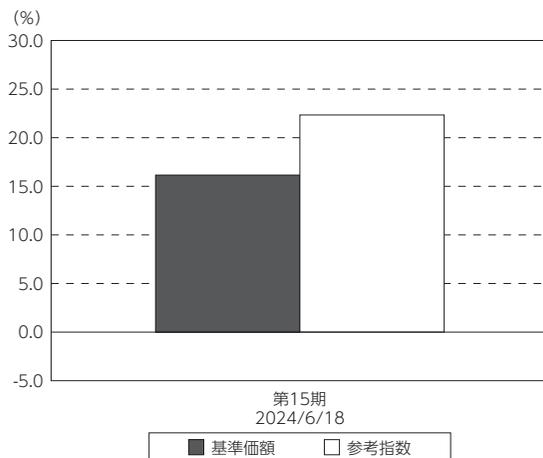
当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年6月20日～2024年6月18日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としているMSCI世界ヘルスケア株指数（円換算ベース）の22.3%の上昇に対し、基準価額は16.2%の上昇となりました。主なマイナスの差異要因としては、株価騰落率が参考指数を上回った日本の医薬品株を非保有としたことや、株価騰落率が参考指数を下回ったボストン・サイエンティフィック株などを保有したことなどが影響しました。また、償還に備え、5月以降は保有株式の売却を進め、株式組入比率が低下したことも影響しました。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 参考指数は、MSCI世界ヘルスケア株指数（円換算ベース）です。

分配金

(2023年6月20日～2024年6月18日)

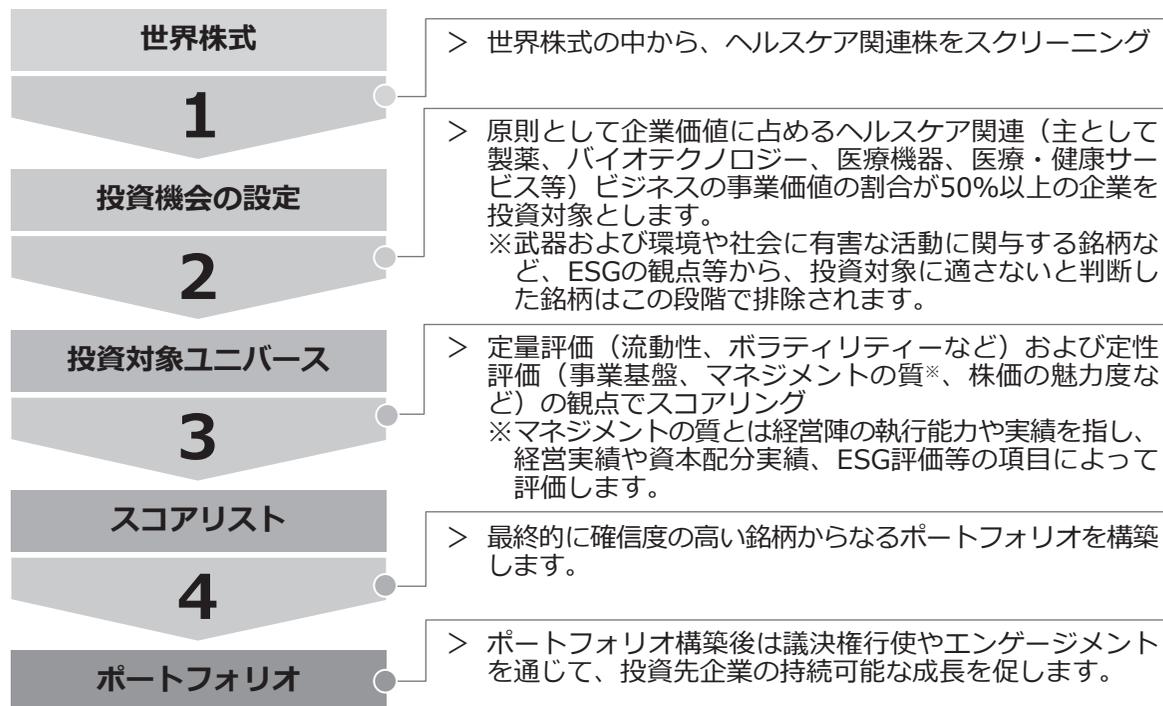
償還のため分配は行ないませんでした。

(ご参考) ファンドのESG運用について

運用プロセス図

当ファンドは下記のプロセスに基づいて運用いたしました。

■ ポートフォリオ構築プロセス ■



主要組入銘柄の解説とESGへの取り組みが企業価値向上に資する理由

2024年4月末時点の組入銘柄の紹介・解説は以下の通りです。

☆ノボ・ノルディスク（デンマーク）

①事業内容

同社は医薬品メーカーで、製品の開発、製造、販売に従事しています。糖尿病のケアに注力し、インスリンの送達システムとその他糖尿病治療薬を提供しております。また、止血管理、成長障害、代替ホルモン治療などの分野も手掛けている他、教育・トレーニング資料も提供しており、世界で事業を展開しています。

②ESGへの取り組みが企業価値向上に資する理由

糖尿病領域の先駆者的な医薬品企業で、発展途上国においてインスリンの入手が可能になるよう、より温度安定性の高いインスリンを特別に開発した他、新しい抗肥満薬の開発にも取り組んでいます。肥満症の治療は患者の健康全般に有益な影響を与える一方、医薬品業界にとっては未開拓の大きな市場の一つであり、効果の高い治療薬の開発は患者、会社、そして医療制度に利益をもたらす可能性が高いと考えます。

☆サーモフィッシャーサイエンティフィック（米国）

①事業内容

同社は科学関連製品メーカーです。科学機器、消耗品、および化学品を製造しています。

②ESGへの取り組みが企業価値向上に資する理由

ライフサイエンス分野の発展を支えており、同社の製品は、機器、試薬、臨床研究、製造サービスなど多岐にわたり、ほぼ全ての学術研究機関やバイオ医薬品企業の研究所が同社の顧客になっています。更に、食品安全、水質安全、環境安全などの検査に必要な機器も提供し、製品およびサービスの幅と深さが、同社の市場リーダーとしての地位を確かなものにしていきます。

☆イーライリリー（米国）

①事業内容

同社は製薬会社です。人間と動物を対象とする医薬品の開発・製造などを手掛けています。

②ESGへの取り組みが企業価値向上に資する理由

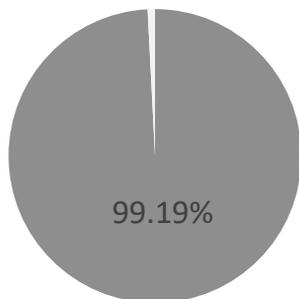
糖尿病、心臓疾患、感染症、神経変性疾患、がんなどの治療薬の開発に取り組む医薬品企業で、特に糖尿病の分野で重要な役割を担っている他、新しい抗肥満薬の開発にも取り組んでいます。肥満症の治療は患者の健康全般に有益な影響を与える一方、医薬品業界にとっては未開拓の大きな市場の一つであり、効果の高い治療薬の開発は患者、会社、そして医療制度に利益をもたらす可能性が高いと考えます。

当ファンドにおけるサステナブル投資

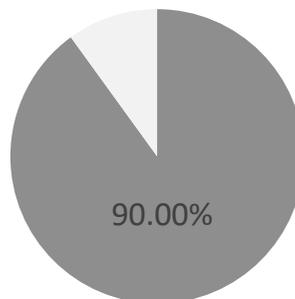
ファンドでは、世界主要市場のヘルスケア関連企業の株式への投資を通じて、人々の健康をサポートする企業群へ投資を行ないました。

※原則として企業価値に占めるヘルスケア関連ビジネスの事業価値の割合が50%以上の企業を投資対象としました。2024年4月末時点、ポートフォリオにおける同銘柄への投資比率は純資産総額の99.19%、ポートフォリオの企業価値に占めるヘルスケア関連企業の事業価値割合は、90.00%でした。

〈ヘルスケア関連企業への投資比率〉



〈ヘルスケア関連企業の事業価値割合〉



また、ポートフォリオでは国際的な規範から大きく外れる銘柄や、兵器に関連する銘柄へは投資していません。

(出所) ピクテ

スチュワードシップ活動

ファンドでは、エンゲージメントと議決権行使を通じて、投資先企業の企業価値向上に資する、長期的な株式利益を尊重した経営を行なうよう求めました。

野村アセットマネジメントが議決権行使を担当し、ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド、ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイおよびピクテ・ジャパン株式会社がエンゲージメントを担当しました。

ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド、ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイおよびピクテ・ジャパン株式会社のエンゲージメント活動の詳細は、以下のサイト（「野村アセットマネジメントの主なESGファンド」）内、「外部委託ファンドのスチュワードシップ方針/スチュワードシップ活動」にある「野村ピクテ・ヘルスケア・ファンド」の「スチュワードシップの活動はこちら」より、ピクテ・ジャパン株式会社のサイトにアクセスいただくと、ご覧いただけます。

<https://www.nomura-am.co.jp/special/esg/esg-integration/esglineup.html#esglineup4>

野村アセットマネジメントの議決権行使の詳細は、以下のサイト「野村アセットマネジメントの責任投資」にアクセスいただくと、ご覧いただけます。

<https://www.nomura-am.co.jp/special/esg/>

設定来の運用経過

< 設定来の基準価額の推移 >



○基準価額の主な変動要因

基準価額は、設定時10,000円から償還時27,919.79円となりました。設定来お支払いした分配金は1万口当たり11,450円となりました。

第1期 - 第3期 (2009年6月24日～2012年6月18日)

(横ばい) 2010年5月以降、ギリシャの財政危機に端を発する欧州の債務問題が懸念されたこと、世界的な景気減速見通しが強まる中、米国をはじめとする各国の金融緩和観測が期待されたこと、為替市場で円高・ドル安が進んだこと

第4期 - 第6期 (2012年6月19日～2015年6月18日)

(上昇) ECB (欧州中央銀行) 総裁がユーロ圏の防衛にかけ、あらゆる措置を講じると言明したこと、米大手格付け会社がギリシャ国債を格上げしたこと、ゲノム関連企業による良好な治験結果や新薬承認などを背景に、市場予想を上回る四半期決算が相次いだこと、M&A (企業の合併・買収) 関連のニュースを受け関連企業の株価が上昇したこと、為替市場で円安・ドル高が進んだこと

第7期 (2015年6月19日～2016年6月20日)

(下落) 中国の景気減速懸念を背景に世界的に株式市場が大幅下落したこと、米大統領選挙候補者のヒラリー・クリントン氏が一部バイオ企業の薬価に対し批判を行なったこと、世界的な景気減速懸念や商品市況の低迷、欧州の一部銀行の信用不安などが発生したこと、英国のEU (欧州連合) 脱退の可否を問う国民投票の行方が不透明となり、世界的にリスク回避の動きから為替市場で円高・ドル安が進んだこと

第8期 – 第11期（2016年6月21日～2020年6月18日）

（横ばい）2016年11月の米大統領選において大方の予想に反してトランプ氏が勝利し、財政拡大による景気押し上げ政策などへの期待が高まったこと、米国で医療保険制度改革法（オバマケア）の代替法案とトランプ大統領の選挙公約である税制改革を巡る不透明感が払拭されず、バイオ医薬品株や製薬株に対する投資家のリスク回避の姿勢が強まったこと、がん治療薬の開発を行なっているバイオテクノロジー企業に対する大手製薬企業の買収が相次いだこと、世界的に新型コロナウイルスの感染が拡大したこと、新型コロナウイルスワクチンの開発期待を背景に、大手製薬企業、バイオテクノロジー企業、検査キット関連銘柄などが買われたこと、各国政府および中央銀行が財政・金融刺激策を拡大したこと

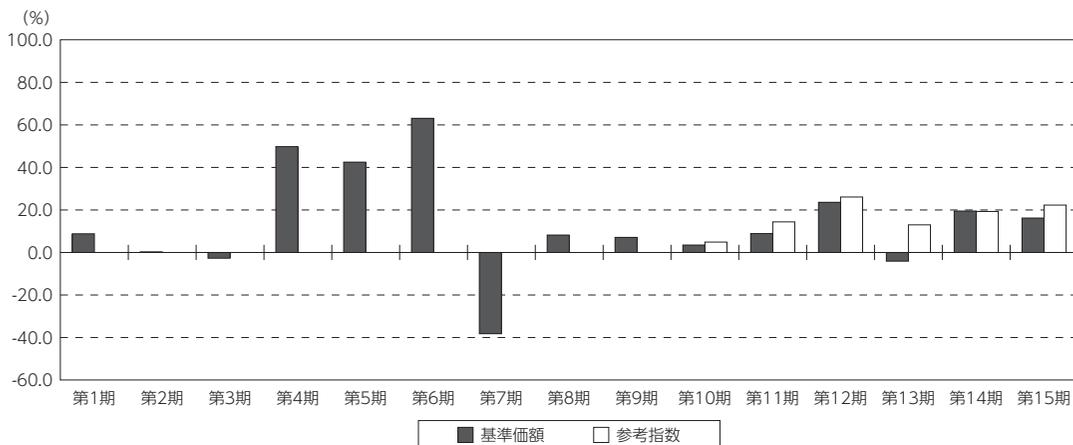
第12期 – 第15期（2020年6月19日～2024年6月18日）

（上昇）2021年11月の米議会中間選挙の結果、共和党が上院で過半数を維持する見通しとなり、民主党が掲げる規制強化への懸念が和らいだこと、新型コロナウイルス向けワクチン開発の進展報道が相次いだこと、新型コロナウイルス向けワクチンに対するFDA（米食品医薬品局）の承認報道などが相次いだこと、コロナ禍後の経済正常化期待が高まったこと、日米の金利差が拡大し為替市場で円安・ドル高となったこと

○参考指数との対比

設定来の基準価額と参考指数の対比は以下のようになりました。主なマイナス要因としては銘柄選択がマイナスに影響したことです。

＜基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）＞



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 第10期から、参考指数はMSCI世界ヘルスケア株指数（円換算ベース）としております。

当ファンドは約款の規定により、2024年6月18日をもちまして定時償還となりました。
ご愛顧いただき、厚く御礼申し上げます。

お知らせ

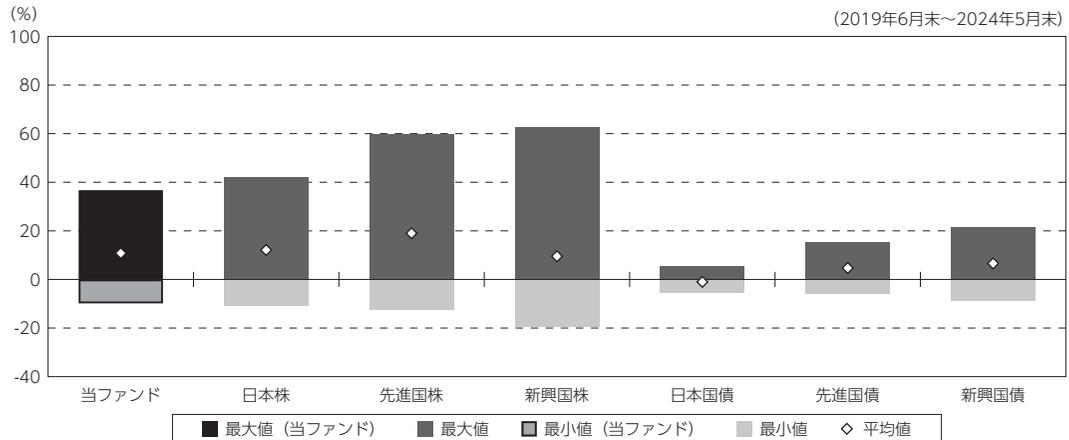
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2009年6月24日から2024年6月18日までです。
運用方針	世界各国（新興国を含みます。）のヘルスケア関連企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。 株式への投資にあたっては、世界のヘルスケア関連企業の中から高い成長が期待される企業の株式を各分野の専門的な観点から調査、評価して、投資銘柄を選定します。また、バリュエーション、流動性等を考慮しポートフォリオを構築します。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要投資対象	世界各国のヘルスケア関連企業の株式を主要投資対象とします。なお、株式や株価指数に係るオプションを表示する証券または証券および償還金額等が株式の価格や株価指数に連動する効果を有するリンク債等に投資をする場合があります。
運用方法	世界各国（新興国を含みます。）のヘルスケア関連企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	36.7	42.1	59.8	62.7	5.4	15.3	21.5
最小値	△ 9.8	△ 10.8	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	10.8	12.1	19.0	9.5	△ 1.0	4.7	6.6

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年6月から2024年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2024年6月18日現在)

2024年6月18日現在、有価証券等の組入れはございません。

純資産等

項 目	第15期末(償還日)
	2024年6月18日
純資産総額	3,893,557,546円
受益権総口数	1,394,550,977口
1万口当たり償還価額	27,919円79銭

(注) 期中における追加設定元本額は71,226,709円、同解約元本額は813,292,960円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

配当込み TOPIX (「東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)」といいます。) の指数値及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」といいます。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国の J.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)